

平成29年10月11日
総務局

平成29年3月末に応急仮設住宅の供与が終了となった 福島県からの避難者に対するアンケート調査の結果について

東日本大震災から6年半が経過し、被災地における復興の取組や避難者の生活再建に向けた取組が進む一方で、都内には未だ5千人以上の方が避難生活を続けています。

このような中で、都では、本年3月末までに応急仮設住宅の供与が終了となった福島県からの避難者（いわゆる「自主避難者」）を対象に、初めてアンケート調査を実施しました。

このたび、下記の通り、調査結果をまとめましたので、お知らせいたします。

記

1 実施概要

(1) 調査期間

平成29年7月31日～平成29年8月15日

(2) 調査目的

応急仮設住宅を退去された福島県からの避難者の生活環境の変化等を把握し、関係機関において情報共有し、今後の生活再建に向けた効果的な支援へつなげるため

(3) 調査対象

福島県からの避難者570世帯

※平成29年3月末までに応急仮設住宅の供与が終了となった福島県からの避難者（平成28年4月1日時点で都が提供する応急仮設住宅に居住していた629世帯）のうち、応急仮設住宅を退去した世帯で郵送が可能な世帯

(4) 調査方法

郵送・無記名自記式

(5) 調査内容

転居先や生活の状況、意識の変化や今後の生活の見通し、求めている行政サービスなど

(6) 回答数

172件（回答率：30.2%）

(7) その他

- ・アンケート調査に都内避難者相談拠点の案内リーフレットを同封
- ・福島県職員からの連絡を希望する方は、住所氏名等を記入いただき、同県へ情報提供

2 調査結果のポイント

- ・応急仮設住宅退去後、引き続き都内にお住まいの世帯が約7割と多く、うち3月末までと同一の区市町村にお住まいの世帯が約6割であった。
- ・都内在住の世帯は、「東京に住み続けたい」との回答が約6割で、都内での定住を希望する方が多い。
- ・「避難の長期化による心身の影響」については、都内在住の世帯は、福島県に帰還された世帯（福島県在住）と比べて、「とても感じる」「やや感じる」との回答の割合が多い。
- ・福島県在住の世帯は、「被災者・避難者という意識の変化」について、「あまり意識しなくなった」との回答が6割以上であった。
- ・「連絡や相談相手」については、都内在住、福島県在住の世帯のいずれも「家族・親戚」が最も多いものの、都内在住は「誰もいない」という回答も1割強あった。
- ・「必要と感じる支援」については、世帯主30歳代以下は「子育て支援」が約5割と高く、同70歳代以上は「高齢者支援」が約5割、「地域でのコミュニティ参加支援」が約4分の1となっており、世代により異なる。
- ・自由意見では、「感謝の言葉」が全体の1割強で最も多く、中でも福島県在住の世帯のうち約2割の方から、避難先での支援に対する「感謝の言葉」が寄せられた。

3 今後の対応

- ・調査結果については、避難者の生活再建を支援するため、福島県や都内区市町村、福祉機関等と情報共有するほか、希望者に対しては、福島県と連携して連絡等を行っていく。
- ・都では、引き続き、都内避難者に対する「定期便」を戸別送付するほか、都内避難者相談拠点において、避難者の悩み事に対してきめ細かに対応していく。

【問い合わせ先】

総務局復興支援対策部都内避難者支援課

電話 03-5388-2384

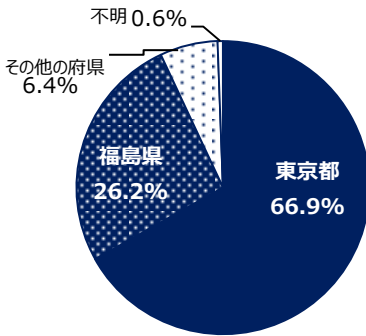
アンケート調査結果（概要）

現在の生活について

- 応急仮設住宅退去後の現在のお住まいは、引き続き東京都にお住まいの方が67%、福島県に戻られた方が26%、その他の府県に転居された方が6%だった。
（※以下、それぞれ「都内在住」、「福島県在住」、「その他の府県在住」とする）
- 都内在住者は、平成29年3月までにお住まいの区市町村と同一である方が6割超であった。また、賃貸（公営）にお住まいの方が約6割だった。
- 世帯月収（税込・非課税所得を含む）が20万円未満の世帯が過半数を占めている。月額賃料は、5万円未満の世帯が過半数を占める。

現在のお住まいの都道府県

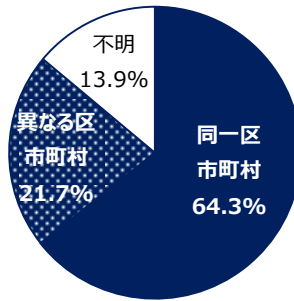
n=172（単数回答）



旧住所との関係

（引き続き東京都にお住まいの方）

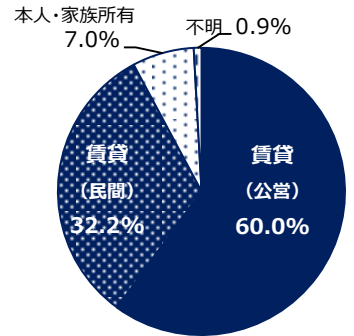
n=115（単数回答）



住居形態

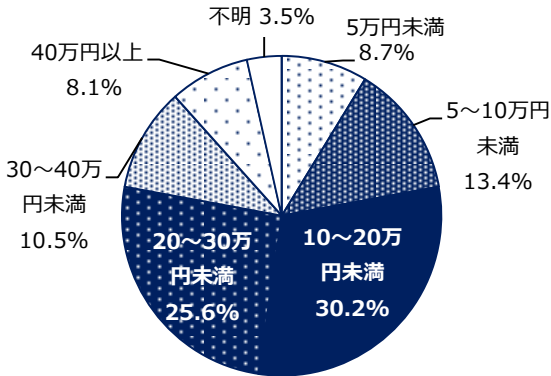
（引き続き東京都にお住まいの方）

n=115（単数回答）



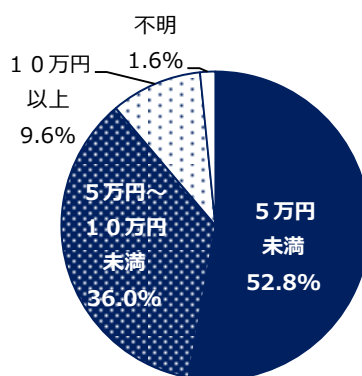
世帯月収

n=172（単数回答）



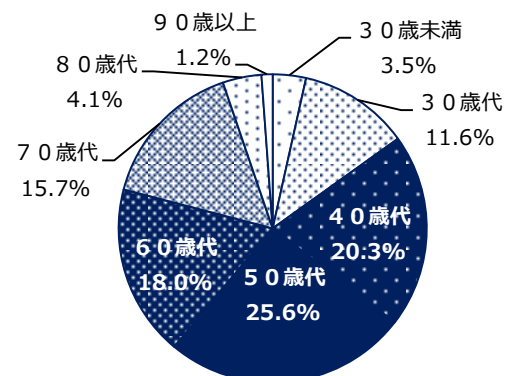
月額賃料

n=125（単数回答）



世帯代表者の年齢

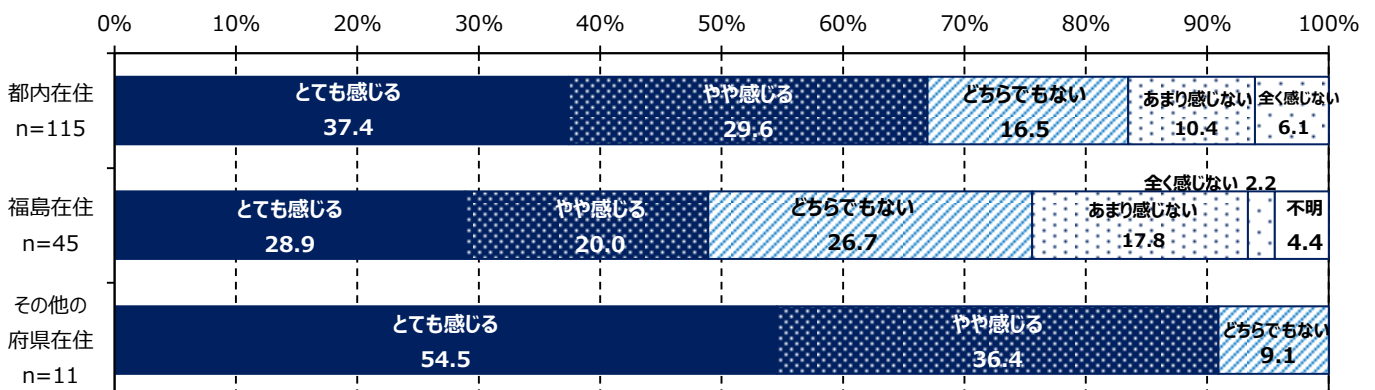
n=172（単数回答）



避難の長期化による心身の影響について（Q4(1)）

（単数回答）

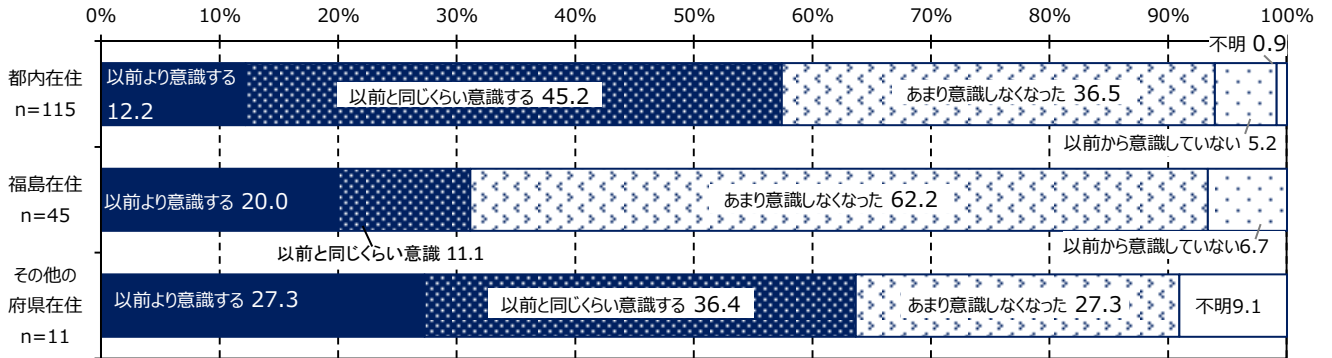
- 都内在住者及びその他の府県在住者は、福島県在住者と比べ心身の影響を感じるとした割合が多い。



被災者・避難者という意識の変化について (Q4(2))

(単数回答)

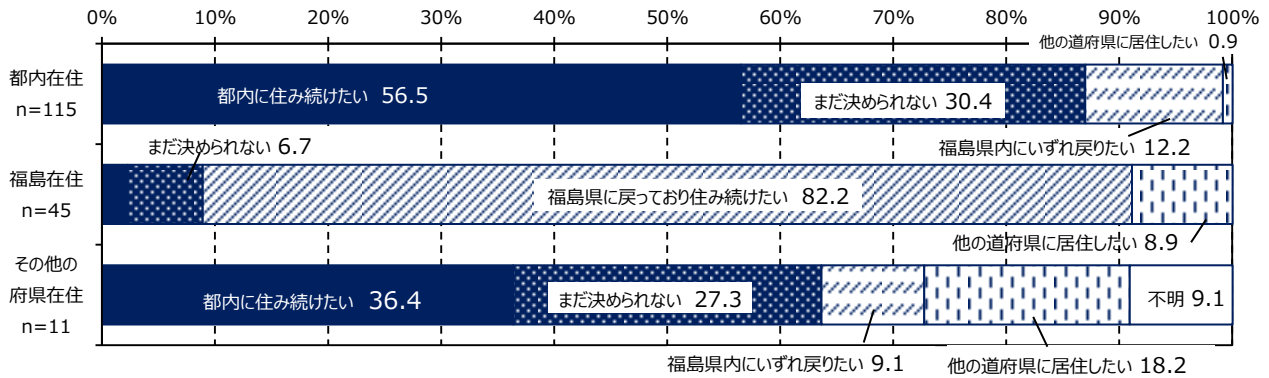
○ 都内在住者の6割近くが「以前より意識するようになった」又は「以前と同じくらい意識している」と回答したのに対し、福島県在住者は、6割以上が「意識しなくなった」と回答した。



今後の生活の見通しについて (Q4(3))

(単数回答)

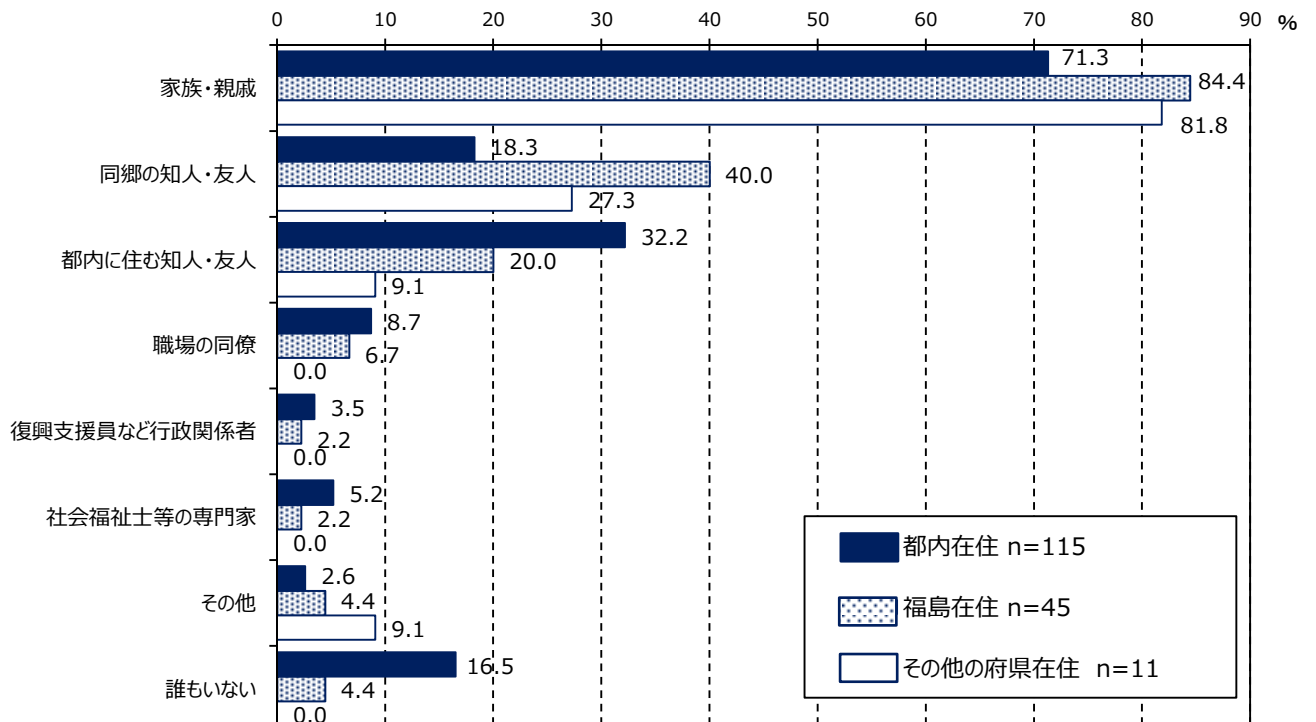
○ 都内在住者は、「都内に住み続けたい」とした方が5割超であった。



連絡や相談する相手について (Q5)

(複数回答)

○ 連絡や相談する相手は、「家族・親戚」とした方が都内在住者、福島県在住者ともに多い。



必要と感じる支援について (Q7)

(複数回答)

○ 必要と感じる支援は、子育て支援や高齢者支援など、年代により異なる。

- ・ 30歳代以下「子育て支援（育児・就学・進学等）」(50.0%)
- ・ 70歳代以上「高齢者支援」(50.0%)、「地域でのコミュニティ参加支援」(25.0%)

